●令和５年度（３団体、１個人）

公益社団法人愛知労働基準協会

第 82 回全国産業安全衛生大会（名古屋大会）の協力団体として実行委員会を組織し、参加者の確保、大会運営担当者の動員など同大会の実施に当たり多大なご協力をいただいた。

株式会社シモン

日本労働災害防止推進会において、令和４年に副会長、令和５年に会長会社となり、緑十字展の企画・運営に各段の貢献をいただいた。特に、同推進会会員への連絡・調整・協力依頼等の取りまとめ、特別企画としての安全衛生保護具体験道場の運営などにおいて緑十字展の成功へ尽力いただいた。

公益社団法人日本保安用品協会

令和２年４月の特化則改正により、フィットテストを行うことが義務付けられ、フィットテスト実施者を養成するための研修開催を中災防に求められていた。しかし、中災防でもフィットテストの研修開催実績がなかったところ、（公社）日本保安用品協会の保護具インストラクターを派遣していただき、フィットテスト実施者養成研修の開催を円滑に行うことができた。

令和３年度には東京・大阪で 19 回、令和４年度には全国で 26 回開催し、毎回保護具インストラクターを派遣していただき、令和５年４月１日のフィットテスト義務化の円滑な施行に寄与した。

申 紅仙 氏（常磐大学 人間科学部心理学科 教授）

平成 24 年４月から現在まで、10 年にわたって安全行動調査の専門家を委嘱され、安全行動調査実施後のフォローとして、 調査結果の説明及び助言の実施、希望事業場においては、ヒューマンエラーに関する講演を行うなどして、事業場のヒューマンエラー防止活動や不安全行動の未然防止に大きく貢献している。

また、帳票及びオプションメニュー等の内容見直し、多言語化検討の際に的確な助言等により当該事業拡大に特に大きく貢献しているほか、月刊誌の編集委員会委員等、各種委員会の委員を務め、当該分野の水準向上に尽力いただいた。

●令和４年度（２団体）

公益社団法人福岡県労働基準協会連合会

第 81 回全国産業安全衛生大会(福岡大会)の協力団体として実行委員会を組織し、コロナ禍の中、参加者の確保、大会運営担当者の動員など同大会の実施に当たり多大なご協力をいただいた。

ユニット株式会社

日本労働災害防止推進会において、令和３年に副会長、令和４年に会長会社となり、緑十字展の企画・運営に各段の貢献をいただいた。特に、同推進会会員への連絡・

調整・協力依頼等の取りまとめ、特別企画としての安全衛生保護具体験道場の運営などにおいて緑十字展の成功へ尽力いただいた。

●令和３年度（３団体）

ＪＦＥスチール株式会社 安全健康部

東京安全衛生教育センターにおいて、各事業場の部門の管理者を対象とした研修を昭和 54 年から、現場の監督者を対象とした研修を昭和 60 年から特別研修講座として開設し今日まで実施している。

一方、コロナ禍における研修の実施が懸念される中、令和２年度から、福山地区と倉敷地区への出張研修を、また令和３年度には本社からのリモート研修を加えて開催した。これまで合計７回行い、当初計画の実現に協力、理解いただきセンター運営に多大な支援となった。

公益社団法人東京労働基準協会連合会

第 80 回全国産業安全衛生大会(東京大会)の協力団体として実行委員会を組織し、コロナ禍による非常事態宣言が断続的に出されている中、参加者の確保、大会運営担当者の動員など同大会の実施に当たり多大なご協力をいただいた。

藤井電工株式会社

日本労働災害防止推進会において、令和２年に副会長、令和３年に会長会社となり、緑十字展の企画・運営に各段の貢献をいただいた。特に、同推進会会員への連絡・調整・協力依頼等の取りまとめ、特別企画としての安全衛生保護具体験道場の運営などにおいて緑十字展の成功へ尽力いただいた。

●令和２年度（４団体）

公益社団法人北海道労働基準協会連合会

令和 2 年度に開催を予定していた第 79 回札幌大会において、北海道労働基準協会連合会による地元労働局、北海道、札幌市、関係機関を主体とした実行委員会の立上げなど準備運営に多大なる尽力をいただいた。新型コロナウイルス感染症による影響により中止となったが、中災防の経営や当該事業の意義を理解し、事業の拡大に向け協力を惜しまない姿勢・貢献をいただいた。

株式会社トーアボージン

日本労働災害防止推進会において、令和元年に副会長、令和２年に会長会社となり、緑十字展の企画・運営に格段の貢献をいただいた。特に、令和２年度の緑十字展開催中止決定及び令和３年度の同展示会開催方法検討について、同推進会会員への連絡・調整・協力依頼等の取りまとめにおいて尽力いただいた。

富士石油株式会社　袖ヶ浦製油所

同社の安全衛生管理活動は、トップの人間尊重の理念のもと、管理監督者から現場第一線まで階層ごとに、また、協力会社と一体となり強力に推進して成果を上げて

いる。また、同業種、異業種の企業交流の場として事業所見学の受け入れ、厚生労働省「高年齢労働者安全衛生対策実証等事業」にも積極的に協力している。

一般社団法人全国スーパーマーケット協会

中央労働災害防止協会が受託した、令和元年度厚生労働省委託事業「安全管理支援事業（労働安全衛生マネジメントシステムの普及促進等)」において、講習会等を実施することとされていたところ、「スーパーマーケット・トレードショー」における、セミナーステージ（2 月 12 日)、小間出展（2 月 12 日～14 日）の場の紹介をいただくとともに、個別訪問の実施に当たり、役員企業を紹介いただくとともに、企業幹部へ案内いただき、円滑な訪問につながった。

令和元年度～令和２年度にかけて、機関紙「セルフ・サービス」において、令和元年度厚生労働省委託事業「安全管理支援事業（労働安全衛生マネジメントシステムの普及促進等)」の活動状況や中小企業安全衛生サポート事業に係る解説記事など、継続的に掲載いただいている。

●令和元年度（４団体）

ミドリ安全株式会社

労働安全衛生保護具メーカーで公営する任意団体である日本労働災害防止推進会において、平成 30 年に副会長、平成 31 年に会長会社となり、緑十字展の企画・運営に各段の貢献をいただいた。特に、同推進会会員への連絡・調整・協力依頼等の取りまとめ、特別吉家宇としての安全衛生保護具体験道場の運営などにおいて緑十字展の成功へ尽力いただいた。

わらべや日洋株式会社

全国の工場において安全診断・職長教育を活用し、長年にわたり安全衛生活動の推進に多大な貢献をいただくとともに、2012 年度から中災防講師による管理監督者対象のメンタルヘルス研修を継続して実施し、メンタルヘルス対策に取り組んでいただいた。

新コスモス電機株式会社

（独）国際協力機構の課題別研修を当協会が受託、長年にわたり事業場見学を受け入れていただており、また、昨年、アジア・太平洋労働安全衛生機構の年次会議において中国現地法人からご発表いただく等、安全衛生思想の普及を図り労働安全衛生水準の向上・発展に多大な貢献をいただいた。

公益社団法人京都労働基準協会

第 78 回全国産業安全衛生大会（京都大会）の開催にあたり、京都府内事業場への参加勧奨、運営担当者の動員、分科会研究発表募集に多大なご尽力をいただき、大会を成功に導くとともに、京都府内事業場の労働安全衛生意識の向上を図られた。

●平成３０年度（５団体、２個人）

公益社団法人福岡県労働基準協会連合会　副会長　小田　昌弘　氏

小田昌弘氏は、昭和 46 年から平成 18 年までの 35 年間、直鞍労働基準協会の会長として地域の労働災害防止に尽力された。
また、昭和 60 年から現在に至るまで 30 年以上もの間、公益社団法人福岡県労働基準協会連合会の副会長職に在任され、県下の労働災害防止活動を牽引され、さらに、副会長在任期間中には、毎年開催される福岡県産業安全衛生大会はもちろん、福岡市で開催された過去３度の全国産業安全衛生大会にも、指導的な立場にあって成功に向けて多大な貢献をされた。

公益社団法人神奈川労務安全衛生協会

第 77 回全国産業安全衛生大会（横浜大会）の協力団体として、実行委員会を組織して、参加者の確保、大会運営担当者の動員など同大会に関して多大なご協力をいただいた。具体的には、神奈川県内の大会関係者、事業場に対して絶大な影響力を発揮して、同大会の全体参加者数 11,200 名の確保に貢献した。

株式会社理研オプテック

労働安全衛生保護具メーカーで構成する任意団体である日本労働災害防止推進会において、平成 29 年に副会長、平成 30 年に会長会社となり、緑十字展の企画・運営に格段の貢献をいただいた。
特に、同推進会会員への連絡・調整・協力依頼等の取りまとめ、特別企画としての安全衛生保護具体験道場の運営などにおいて緑十字展の成功へ尽力いただいた。

森永乳業株式会社

森永乳業株式会社は、日本の乳製品メーカーとして健康で幸せな生活に貢献し豊かな社会をつくることを経営理念に「ご安全に」運動を展開し、1967 年 12 月に当協会の賛助会員に入会して以来、50 年以上の間継続していただいている。（現在、33 事業場が加入）。特に 2014 年度より、中小規模事業場安全衛生サポート事業を 36 事業場、2016 年度より安全行動調査を 66 事業場で実施したほか、2018 年度においては安全衛生トップセミナーに 24 事業場に参加いただき、当協会の事業活動に多大な貢献をいただいた。

株式会社虎屋

中災防が進めていたメンタルヘルス対策支援事業を、平成 18 年（2006 年）に支援を開始し、まず体制づくり、ラインケア・セルフケア研修をその年に実施。次年度以降、メンタルヘルス対策継続のため、健快部の講師派遣を実施され、しかも当初東京地区から始めたものが 2～3 年後には中京・近畿地区までの全国規模での研修を開催され、現在まで 13 年という長年に渡り継続されている。

一般財団法人あんしん財団

長年に渉り、安全週間・衛生週間・年間標語ポスターを全国の支局（現在 22 支局）を通して会員に頒布するとともに、会報誌による周知にご尽力をいただいている。会員向けに、ＫＹＴ研修、メンタルヘルス対策、熱中症対策、体感安全教育等を開催しており、中小規模事業場の安全衛生活動への貢献・功績は大きい。

根岸　茂登美　氏

乗務員の高年齢化が進み、現在、平均年齢が 62 歳を超えるなか、乗務員の健康づくりを積極的に推進してきた。「典雅なる品位」を社是とし、社訓に「従業員の健康の保持」を掲げ、社員にとって働きやすい職場環境の整備と乗務員の健康管理体制の構築を進めている。この実績を踏まえ、中災防の情報発信等に大いに貢献した。

●平成２９年度（４団体）

一般社団法人兵庫労働基準連合会

第 76 回全国産業安全衛生大会（神戸大会）の協力団体として、実行委員会を組織し、参加者の確保、大会運営担当者の動員など、同大会に関して多大なご協力をいただいた。

興研株式会社

平成 29 年度に日本労働災害防止推進会の会長会社となり、同会会員への連絡・調整・協力依頼等の取りまとめはもとより、50 回記念を迎えた緑十字展 2017（ｉｎ神戸）の企画・運営に格段のご支援、ご協力をいただくなど、緑十字展を成功へ導く大きな力となった。

株式会社ネクスコ東日本エンジニアリング

安全診断、新入者研修及びゼロ災研修等の講師派遣の活用、図書・用品の購入等、中災防の様々な事業サービスをご利用いただいている。特に、平成 28 年度と平成 29 年度には、同社の道路事務所及び施設保全事務所等の 22 事業場が賛助会員に加入するなど、近年稀にみる多大な貢献をいただいた。

社会福祉法人朝日園

独自の安全衛生活動を構築し、利用者、職員が全員参加で安心・安全に働ける職場環境づくりに取り組み、危険予知活動なども活発に行っている。また、平成 29 年には、3 年間の準備を経て、社会福祉法人として初の「中小規模事業場労働安全衛生評価事業（ＧＳＣ）の登録事業場となり、安全衛生水準の向上に取り組まれた。

●平成２８年度（４団体）

トオカツフーズ株式会社

日ごろから安全衛生活動の重要性を深く認識し、当協会の事業を活用して、各種安全衛生教育や外国人従業員向け冊子の制作など、実効ある継続した活動を展開された。

三菱電機健康保険組合

健康企業実現への活動として、当協会の健康確保事業の活用、関連情報の提供など、多大な協力をいただいた。

公益社団法人宮城労働基準協会

平成 28 年度に宮城県仙台市で開催した全国産業安全衛生大会において、新設した防災・危機管理分科会をはじめとするプログラムの企画・立案、参加促進など、全国産業安全衛生大会の成功に多大な協力をいただいた。

山本光学株式会社

平成 28 年緑十字展の運営への多大な協力をいただくとともに、中災防出版事業への支援、安全衛生保護具の普及など、当協会の事業運営や労働災害防止活動の推進に多大な貢献をいただいた。

●平成２７年度（４団体）

株式会社谷沢製作所

労働安全衛生保護具メーカーで構成する任意団体「日本労働災害防止推進会」で、平成 26 年度に副会長、平成 27 年度に会長を務め、緑十字展の運営に多大なる貢献をいただいた。特に、同推進会会員の出展企業に対する連絡・調整等の取りまとめ、特別企画「安全衛生保護具体験道場」の実施計画・運営など、緑十字展の成功へ導く一端を担っていただいた。

横浜ゴム株式会社 安全衛生推進室

平成 26 年度に弊協会会長賞を授与。また、JISHA 方式適格 OSHMS 認定を 10 事業場で取得しており、JISHA 方式のモデル事業場となっている。また、全国産業安全衛生大会での発表、現地日本法人企業の安全衛生スタッフが集まって開催された日中 OSHMS 交流会のホスト工場を引き受けていただくなど、日ごろから多大なる協力をいただいている。

一般社団法人日本化学工業協会

平成 26 年度労働災害防止対策補助事業の化学設備の非定常作業における安全衛生管理に関する調査研究委員会に業界各社より委員を推薦いただき、「化学設備等の非定常作業における安全衛生対策のためのガイドライン」の見直し案の作成に尽力いただいた。そのほかにも幅広い分野において、多大な協力をいただいている。

よつ葉乳業株式会社 生産統括部

同社 5 工場（十勝主管工場、根釧工場、オホーツク北見工場、宗谷工場、東京工場）で安全衛生水準の向上のため、中災防事業を活用した安全衛生活動に積極的に取り組んでいただいている。これらの活動は、安全衛生活動の成功事例として他社へ紹介する際に大いに参考となっている。

●平成２６年度（３団体、１個人）

一般社団法人日本鉄鋼連盟 安全衛生推進本部 安全衛生推進委員会

平成 25 年度労働災害防止対策補助事業の鉄鋼生産設備の非定常における安全衛生管理に関する調査研究委員会に、業界各社から委員を推薦いただき、「鉄鋼生産設備の非定常作業における安全衛生対策のためのガイドライン」の見直し案の作成

および業界内での安全衛生教育にご尽力いただいた。

ミドリ安全株式会社

労働安全衛生保護具業界のリーディングカンパニーとして、安全衛生保護具・機器・情報等の展示会である緑十字展および産業界への安全衛生思想の普及について多大なる協力・支援をしていただいている。また、東日本大震災以降、当協会が主催する除染等業務特別教育等では、日本保安用品協会の中心的メンバーとして支援、協力を行い、社会的貢献をされている。

株式会社重松製作所

労働安全衛生保護具メーカーで構成する任意団体「日本労働災害防止推進会」で、平成 25 年は副会長、平成 26 年は会長として、当協会主催の緑十字展の運営や、さまざまな産業分野への安全思想の普及に多大な貢献をしていただいた。また、東日本大震災以降、当協会主催の除染等業務特別教育等で日本保安用品協会を通じて講師派遣を行い、呼吸用保護具を提供していただいている。

山岸 新一氏（ＪＦＥスチール（株）安全衛生部主任部員（副部長））

平成 25 年度労働災害防止対策補助事業の鉄鋼生産設備の非定常作業における安全衛生管理に関する調査研究委員会委員として、「鉄鋼生産設備の非定常作業における安全衛生対策のためのガイドライン」の見直し案作成に精力的に取り組んでいただいた。また、自社、鉄鋼業界のみならず、広く安全衛生の普及にも努められた。